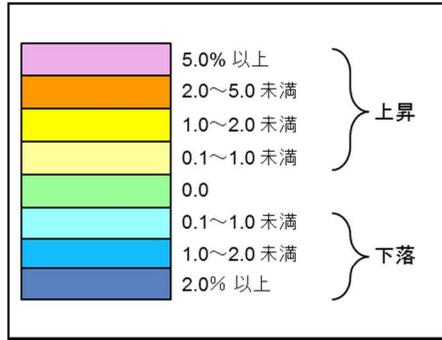


6. 名古屋圏の商業地

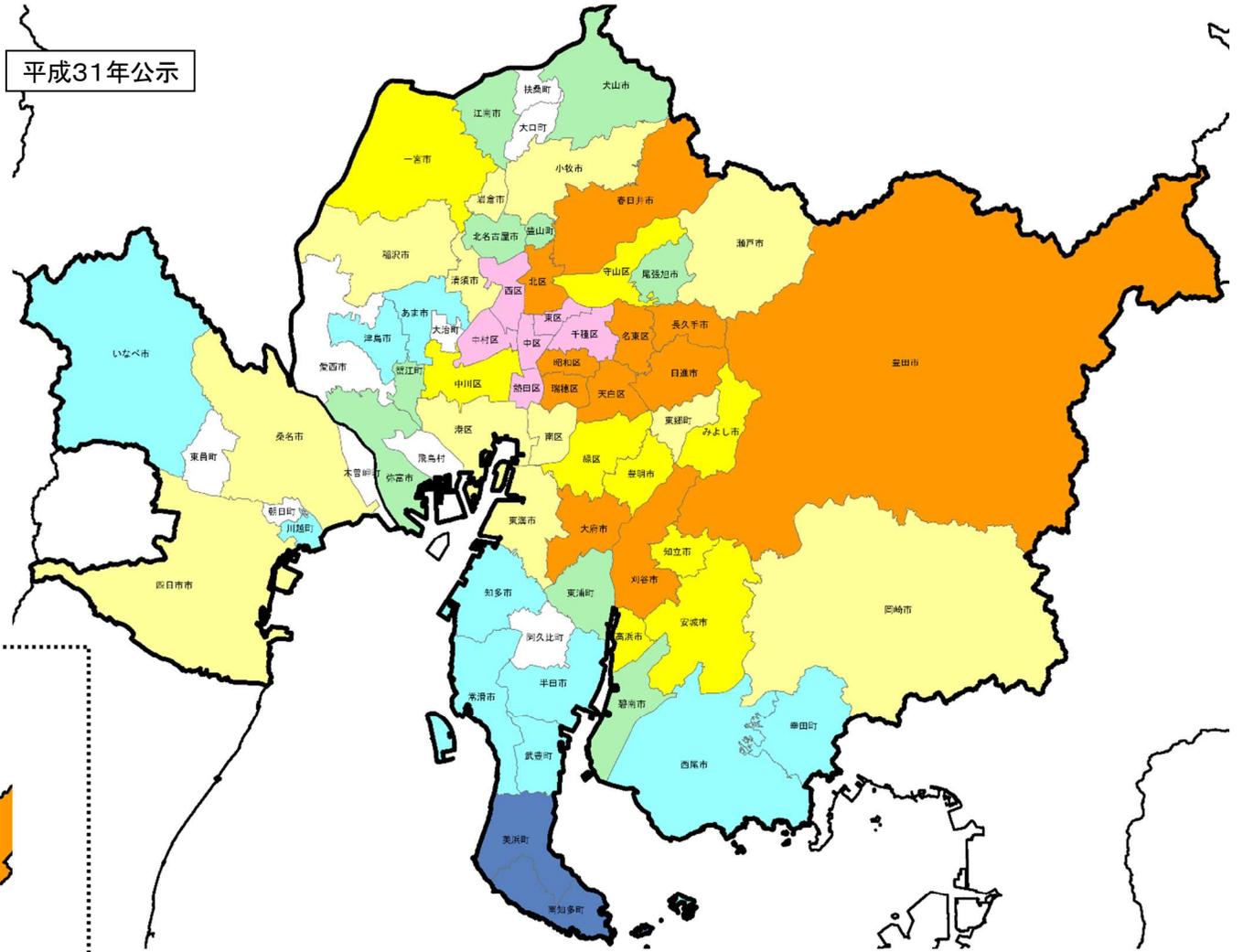
※（ ）は前年変動率

愛知県	<ul style="list-style-type: none">○ 名古屋市では、8.9%上昇(6.2%上昇)。港区及び南区が上昇に転じ、全ての区で上昇となった。多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。・ 中区、東区、中村区、熱田区などでは、オフィス・店舗需要のほか、ホテル・マンション素地需要が競合し、高い上昇率を示している。○ 尾張東部地域及び西三河地域では、上昇が続いている市が多く見られ、上昇幅が昨年より拡大した市も見られる。○ 尾張西部地域及び知多地域では、下落が続いている市町が見られる。
三重県	<ul style="list-style-type: none">○ 四日市市では、0.8%上昇(0.4%上昇)。○ 桑名市では、鉄道駅周辺でのマンション素地需要が堅調であり、上昇に転じた。

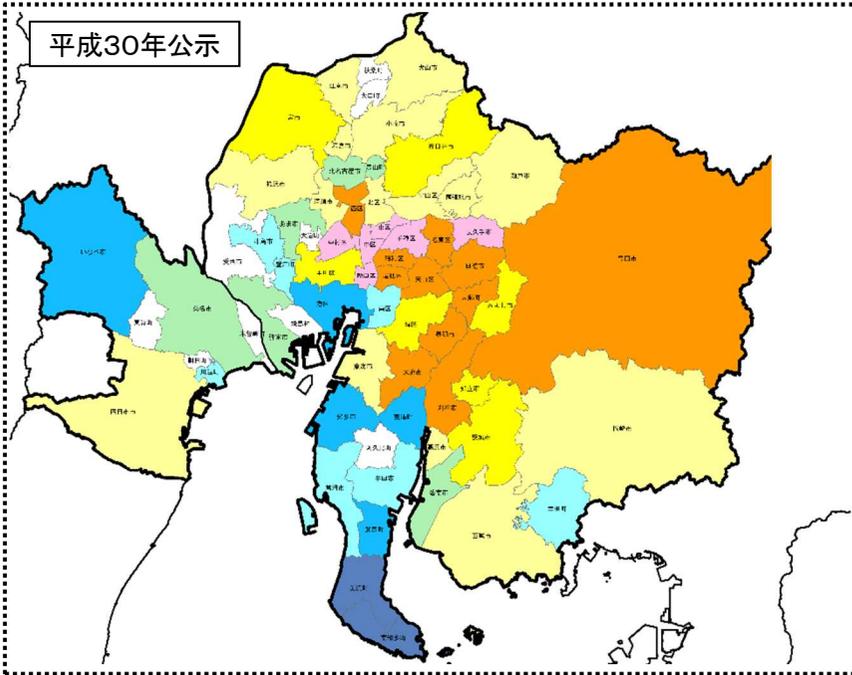
市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）



平成31年公示



平成30年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。